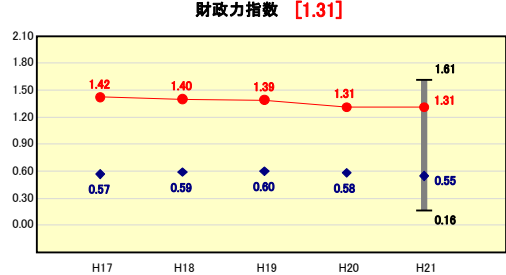


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

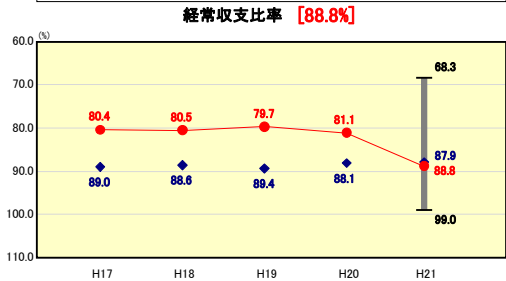
財政力



● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

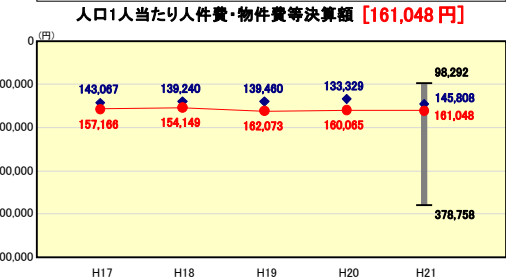
類似団体内順位 4/92
全国市町村平均 0.55
神奈川県市町村平均 1.07

財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/92
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 85.0

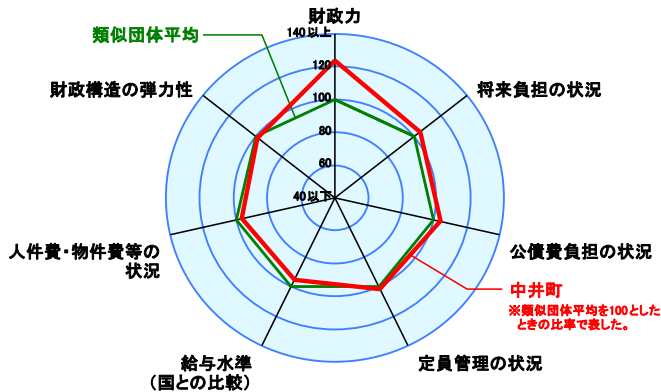
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/92
全国市町村平均 115,856
神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳入実質	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
口積総額	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
人(H22.3.31現在)	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
標準財政規模	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
歳入総額	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
歳出総額	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096
実質収支	9,956	20.02	3,312,586	4,441,501	4,093,911	346,096



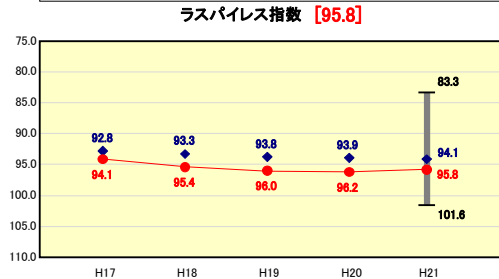
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

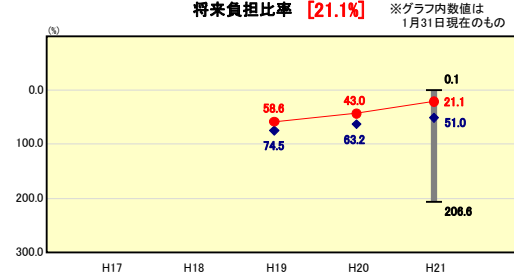
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



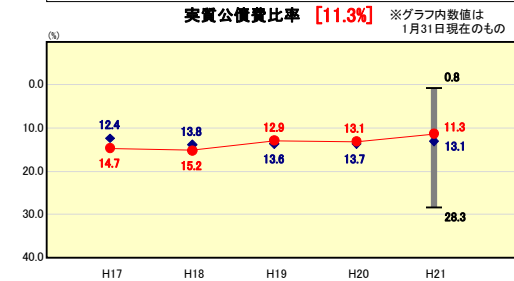
類似団体内順位 40/92
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況



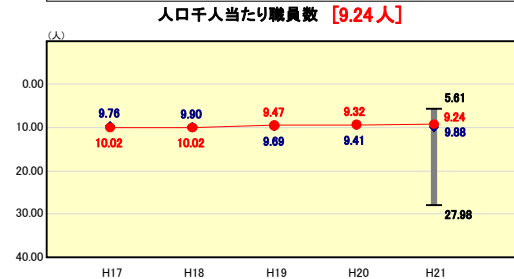
類似団体内順位 18/92
全国市町村平均 92.8
神奈川県市町村平均 150.6

公債費負担の状況



類似団体内順位 23/92
全国市町村平均 11.2
神奈川県市町村平均 12.6

定員管理の状況



類似団体内順位 20/92
全国市町村平均 7.33
神奈川県市町村平均 6.27

分析欄

【財政力指数】

町内企業の好調な業績による法人町民税や、社屋・償却資産の固定資産税といった安定的な税収があることから、財政力指数は1.0を上回っており、類似団体平均と比較しても高い水準で推移してきている。しかしながら、固定資産税が年々減少してきており、財政力指数も年々減少してきている。平成21年度においては、固定資産税は減少しているものの、町内業者の業績好調により法人町民税が伸びたことから、平成20年度と同水準で推移した。

【経常収支比率】

歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

業務委託や非常勤職員の活用を行っているため類似団体と比較して物件費が高くなっている。平成21年度は産休代替職員の増に加え、保育園では園児の増に対し保育基準を充たすための保育士の増を非常勤保育士で対応したため、賃金が増となったが、必要費の10%マイナスシリング及び委託費のゼロシリングを行い、983円の増額に抑えた。今後は、第五次行政改革大綱のもと、徹底した経費の抑制に努める。

【将来負担比率】

将来負担比率については、類似団体平均と比べ低い比率となっている。要因としては、標準財政規模に対して公営企業債等の一般会計繰入見込額は高いものの、これまで地方債を発行しない年度があるなど、地方債現在高が低いことの結果である。今後、公債費においては、中央公園債が5年程度で償還完了の予定ではあるが、今後の経済状況等により標準財政規模への影響が懸念されるため、事業規模を見直し、起債額を必要最低限に抑えるなど、健全な財政運営が必要となる。

【実質公債費比率】

下水道事業債に係る繰出金の比率が高いものの、ピークは既に過ぎており、地方債現在高も少なくなってきたことから、類似団体を下回っており、全国平均にも近い値である。今後、税収入額等の動向により、標準収支額等への影響が懸念されるため、不要不急の経費の削減を図り、公債費の抑制に努める必要がある。

【人口千人当たり職員数】

職員適正化計画に基づき極力新規採用の抑制を行っており、年々職員数が減少してきていることから、類似団体を下回る数値を近年3年間は保っている。

【ラスパイレズ指数】

職員適正化計画に基づき、近年職員数は減少しているものの、職員の経験年数階層の変動により依然として類似団体を上回る値となっている。職員の年齢構成によるものであるため、短期的な是正は困難ではあるが、今後は人事評価制度の導入等給与の適正化に努めることにより、人件費の縮減に努める。